

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第21号

【第16回作業部会結果報告】

■開催日時：平成23年3月11日（金）13:30～15:00

■開催場所：桜華会館 松の間・菊の間・竹の間

※ 14:46 東日本大震災の発生を受け討論中断

■参加人数：60名（事務局8名含む）

■第16回作業部会参加組織

中部管区警察局、陸上自衛隊第10師団、東海財務局、東海北陸厚生局、
国土地理院中部地方測量部、中部地方整備局、名古屋地方気象台、第四管区海上保安本部、岐阜県、
愛知県、三重県、名古屋市、海津市、養老町、愛西市、弥富市、蟹江町、木曽岬町、朝日町、
中日本高速道路（株）名古屋支社、名古屋鉄道（株）、東邦ガス（株）、
西日本電信電話（株）、NTTドコモ東海支社、日本赤十字社愛知県支部 計 26機関

■第16回作業部会の概要(その1)

1. 全体会議

作業部会開会にあたり、中部地方整備局の三浦河川情報管理官より、「前回開催予定の第16回作業部会は豪雪のため、残念ながら延期になり、本日、第16回作業部会を開催することになった。第15回作業部会では、テーマが2つあり、1つは、1昨年の台風18号の経験を踏まえて、状況に応じて、早い段階から、緊急対応版の情報共有本部を設置しながら、情報発信しつつ、段階的に本来の情報共有本部に移行していくという場面を議論した。もうひとつは、広域避難における避難先、避難のタイミング、移動手段、要件をどのように整理しておくか、さらには、仮に広域避難に必要な、県や市町村相互の情報を、如何に収集、共有するか、それらの情報を総合調整して、如何に円滑な広域避難をするか、ということを議論した。

今日の作業部会は、前回までの意見、今年行った2回の講演会の内容も踏まえて、ゼロメートル地帯に、スーパー伊勢湾台風が来たことを想定して、設定した条件をもとに、情報共有本部の役割、設置するタイミング、設置するタイミングの違いによって、広域避難が円滑にいくのかどうか、討論しながら、演習を行う。今日の演習を通じて、情報共有本部のあり方、広域避難が実効性のある計画になるよう、今ある危機管理行動計画を順次、スパイラルアップするために、活発、かつ、前向きなご意見をいただきたい。」と開会の挨拶がありました。



全体会議の様子

■ 第 16 回作業部会の概要(その2)

総括ファシリテータの辻本哲郎教授より、「この地域にとって、今回討論する問題は、重要な問題であり、頻繁に意識しながら、議論するということが大切である。いつ、そういうことが起きるかもしれないということを常々考えておかねばならない。迎えるべき、大きな水害に備えて、今の時期から議論しておく必要がある。心がけというのは、気持ちだけの問題ではなくて、いろいろなシチュエーション頭の中で考えて、よりいいものをつくっていくという、スパイラルアップということが求められる、今日、短い時間で、熱心に、スーパー伊勢湾に対する問題に、集中して取り組んで欲しいと思う。」と挨拶がありました。

つぎに、事務局より、討論型図上演習の前提条件や図上演習の概要について説明がなされました。



総括ファシリテーター辻本教授の挨拶



事務局からの説明の様子

3. グループ討議 ※討論結果は次ページに記載

AグループおよびBグループの2グループに分かれて、討論型図上演習を実施しました。

Aグループは、テーマ1「情報共有本部の具体化」からテーマ2「関係機関における広域避難に係る事前準備事項」の順で討論を行いました。Bグループでは、テーマ2からテーマ1の順で討論を行いました。

Aグループには、名古屋大学大学院の戸田祐嗣准教授、名古屋工業大学大学院の秀島栄三准教授、名城大学の柄谷友香准教授にファシリテータとして、また、Bグループには、愛知工業大学の小池則満准教授、大同工業大学の鷲見哲也准教授に参加していただきました。



各グループ（左：Aグループ、右：Bグループ）の討論型図上演習の様子

■グループ討論の結果

■ 討論型図上演習の結果 ■

●ステージ1の段階について

- ・他県との調整が重要であり、円滑にすれば広域避難もうまくいく。
- ・一つの場所で情報を一元化することが重要であるが、人員が不足している。なかなか入ってこない情報を如何にして共有するかが課題である。
- ・緊急対応版 情報共有本部に中部地整と気象台がいて、意思決定がスムーズにできればメリットになる。
- ・情報共有をするには、電話連絡ではなく、集まった方が良い。
- ・地元の消防団へ。事前にスーパー伊勢湾台風の対応について説明が必要である。
- ・自衛隊の事前派遣などの計画・協定が必要である。
- ・ステージ1の段階で避難勧告を出す目安となる高潮水防警報レベル4を気象台と中部地方整備局と協議して出す。そうすれば、早期の避難ができる。
- ・警報を出すには、技術的な担保が必要。大規模な台風の場合は、高潮の警報の出し方にも工夫が必要かもしれない。
- ・35万人の広域避難の内訳を各市町村が理解しないと始まらない。木曾岬町では、広域避難の検討が進んでいる。
- ・ハリケーン・カトリーナでは、距離的に、青森まで避難していたが、1日半前に精度の高い予測が出せるのだろうか。避難の規模をどれくらいの人数にするのか検討する必要がある。何万人単位になる。
- ・ハリケーン・カトリーナの場合は、風に対して避難している。濃尾平野の場合は、浸水に対して避難することになる。ハリケーン・カトリーナの場合と、スケールが異なる。

●ステージ2の段階について

- ・町が小さいため、町の避難所で収まると想定される。(大きい町では)広域避難を住民にどのように伝達するかが問題になる。
- ・広域避難は各市町村が事前に決定していることが前提で、広域避難にかかる調整はかなり難しいと思う。
- ・誰がいつ広域避難に係る情報を共有するか、具体化する必要がある。

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気付きの点等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

mizucenter@cbr.mlit.go.jp

協議会事務局（中部地方整備局河川部）
平成23年3月31日発行